

第2章

2000年以降のフィリピン銀行部門：

ユニバーサル／商業銀行の貸出行動

柏原 千英

要約：

本章では、フィリピン国内で金融機関融資残高の約80%を占めるユニバーサル／商業銀行の2000年以降における貸出行動（融資残高）とその期間構成の傾向について分析している。国内資本の大手（トップ3）ユニバーサル銀行は経営基盤の改善を期に融資残高を急速に拡大させたが、短期（貸出期間1年未満）中心への度合いを高めた。準大手および中位行にあたる国内資本ユニバーサル銀行も同様の傾向を示しているが、短期融資が過半を占めるものの、傾斜度合いは大手行よりも小さい。他方、商業銀行による融資は、2010年代に入ってから長期信用が過半を占めるようになった。

外資系ユニバーサル／商業銀行では、資本グループや営業カテゴリー別に異なる傾向を示している。与信量や貸出先への長期的コミットメントを縮小し、融資を量的に拡大している場合でも、その規模とスピードは国内資本銀行よりも小さいことが判明した。ただし、国内銀行グループと類似した傾向を示している外資系グループもあり、銀行自体や貸出先の本国所在地の経済状況などに影響を受けて、外資系銀行間では事業規模や収益指向の変化、与信市場でのプレゼンスの代替現象が起きているとも考えられる。

キーワード：

フィリピン 銀行融資 融資期間構成 ユニバーサル／商業銀行

1. はじめに

本章では、産業別および地域別の与信市場で約 80%のシェアを占めるユニバーサル／商業銀行の財務諸表と中央銀行が公表する統計から、融資残高と長期・短期融資額を抽出し、2000 年代以降の傾向を分析する。対象は政府系金融機関 3 行を除き、同期間以前に免許を取得し、フィリピン国内で営業している国内・外資系銀行である。

2000 年代半ばまで、フィリピン銀行部門の各行は財務状況の再建や改善に費やしている。1990 年代末に発生した東・東南アジア諸国における経済・金融危機への対処が遅れ、法整備や施行とそれらの実効性が現れるまでに約 10 年を要したからである。フィリピン中央銀行 (Bangko Sentral ng Pilipinas, BSP) が銀行の認可カテゴリー (ユニバーサル／商業銀行、政府系銀行、地方銀行の 3 部門) 別に公表する不良債権比率によると、2001 年にピーク (22.8%) となったユニバーサル／商業銀行の同比率が安定的に 10%以下となったのは 2006 年 6 月、銀行部門全体では 2007 年末であった。このような時期を経て、前ニノイ・アキノ政権発足後に好転した経済成長が近隣諸国と比較しても高いレベルを維持するようになるまで、銀行部門はどのような貸出行動を採用していたのか、国内資本と外資系銀行で傾向に相違はあるのかを明らかにすることが、本章の目的意識である。

本章の構成は以下のとおりである。次節では、先行研究における銀行部門の貸出行動を考察する際の分析視点を概観したのち、3 節では資本・認可カテゴリー別に融資量とその期間構成を図示し、傾向の分析を行う。4 節では本章をまとめ、今後の分析課題を挙げる。

2. 銀行部門の貸出行動・融資動向に関する先行研究

フィリピン国内における金融機関の融資傾向に関する先行研究には、先進国を対象とした研究のアプローチ (たとえば Bernanke, Lauback, Mishkin and Posen [1999]、Bernanke and Gertler [1995]、Mishkin [1996]、Mishkin and Posen [1997]、Bayoumi and Melander [2008] など) を援用し、BSP による政策金利の引き締めが国内経済活動——とくに資金調達コストにおける金利プレミアム幅とその適用期間・タイミング——に与える影響を分析したものが多く、与信 (融資) 傾向そのものより、政策金利変更や金融部門の自由化 (外資参入の追加的容認) に伴う貸出金利や収益性の変化が論点の中心となっているため、先進国あるいはアジア地域の経済状況に影響された BSP の金融政策変更と、国内金融機関の融資傾向の変化や貸出期間構成についての研究蓄積が十分でないことも意味している。先行研究の論点をおおまかに分類すると、①BSP の金融政策変更 (緩和から引き締め) が国内信用市場に与える影響、②金融政策と為替レートの相関関係、③銀行部

門の収益性の変化、が挙げられる。本節では、金融機関の与信行動について主に分析している①および③について概観する。

2.1 中央銀行（BSP）の金融政策と信用市場の反応に関する先行研究

クロスカントリー分析ではあるが、長期データと **Vector Auto-Regression (VAR)** 手法を用いた **Pobre [2003]** では、韓国・タイ・フィリピンにおける政策ショック（政策金利の引上げ）への市場貸出金利の反応とインパクトを 1981 年第 1 四半期から 2000 年第 3 四半期を対象に分析している。フィリピンの信用市場では、①貸出金利の上昇が他の 2 国よりも長期間継続され、②民間部門への貸出金利プレミアムが大きくなるという傾向が明らかにされている。これらの結果から **Pobre [2003]** では、フィリピンの金融機関は顧客である貸出先のリスク認識や判定の方が、政策ショックよりも与信判断において重要性が高いと主張している。

同様の結果は、異なる分析期間を対象にしても得られているようだ。**Bayangos [2011]** では、**Pobre [2003]** や **Bayoumi and Melander [2008]** と同様に VAR を用いて、1990 年 3 月から 2010 年 12 月における①翌日物 RRP 金利が 1%ポイント上昇すると、90 日物 T-bill 金利に 0.25%ポイントの上昇をもたらし、銀行貸出金利にはその四半期後に 0.15%ポイントの上昇が観察できた、②対象期間においては、銀行貸出プレミアムの上昇幅（最大で 0.27%ポイント）や反転して下落傾向を示すまでの所要期間が T-bill 金利の変動よりも大きくかつ長い、③与信総額や民間実質産出量への明らかな影響は確認できない、としている。

Dakila and Cleveria [2006] でも同じく VAR を用い、2000 年 1 月から 2006 年 3 月における二つの貸出金利指標（T-bill の流通市場金利と実効 RRP）の動向と両者の因果関係を分析している。この期間は BSP が政策目標としてインフレ・ターゲットを正式に導入した時期の前後にあたるため、この変更が金融市場で認識されたか否かを確認する目的があったと考えられる。検証結果からは、①政策目標の変更は、市場でも比較的容易に認識された、②BSP の市場金利動向への影響力は、政策目標変更後も十分に維持されている、と結論づけている。

他方、**Tuano-Amacor, Glindro and Claveria [2009]** は、部分均衡モデルを用いて上記と同じく BSP の政策目標変更期（1995 年 1 月～2008 年 1 月）における金融政策の民間部門への波及経路と相対的な影響力の強さを分析している。政策金利の変更は、①公開市場操作をつうじて実体経済に最も早く影響を与え、②金利動向の変化は段階的にあらわれる、③銀行の与信行動への影響は、インフレ・ターゲット導入後に波及経路として機能し始めた、と主張している。

2.2 銀行部門の収益性の変化に関する先行研究

前項で挙げた先行研究は、BSPの金融政策が信用市場に与える影響の分析を主な目的としているためか、ほとんどが同行エコノミストによるものである。その他の分析視角としては、1990年代半ばから2000年代前半にかけて実施された金融自由化によって外資系金融機関の国内参入がもたらした（とされる）信用市場での競争の高まりが、地場金融機関の収益性に与えた影響を論じたものがある。

Decanay III [2010] は、Berger and Mester [1999] の指標を援用し、1992～2004年におけるフィリピン商業銀行の費用ならびに収益効率性の変化を分析している。Decanay III [2010] によると、この期間におけるフィリピン商業銀行の収益性は6%ポイント低下したが、費用効率性は13%ポイント向上したという。これらの結果から、地場商業銀行は、外資系金融機関の参入による信用市場での競争の高まりに対して、防御的な戦略——消極的対応仮説（the “quiet life” hypothesis）の肯定——を採用したのではないかと推測している。

Decanay III [2010] の結論には先行研究がある。Karim [2001] では1989～1996年における銀行部門に平均34.1%のコスト非効率が存在していたこと、Manalagnit and Lamberte [2004] では1990～2002年の同部門には平均で85%の収益非効率性と39%のコスト非効率性があったと算出している。Pasadilla and Milo [2005] や Unite and Sullivan [2003] では、1990年代末のアジア危機を契機とする外資系金融機関の参入と認可業務の拡大が、とくにマニラ首都圏での貸し出し競争を高め、地場金融機関の収益性の低下と資金運用におけるリスク回避の傾向を強める結果になったと主張している。

3. ユニバーサル／商業銀行の貸出行動と期間構成

3.1 与信と対象産業部門の傾向

部門別の与信残高（図1）をみると、このような状況にありながらも、2010年を除いて外資系を含むユニバーサル／商業銀行の与信「残高」は2000年以降も一貫して増加している。しかし、同対GDP比は2004年末時点で40%以下となって以降は漸減傾向を示しており、2013年末から増加に転じ、2015年末で同比40%を回復したことがわかる。図では割愛しているが、国内銀行部門の与信残高対GDP比は1990年代後半（アジア危機の発生）までは50%台後半から60%台半ばで推移しており¹、資金供給／需要側のどちらにより減少傾向が強かったのかという問題は残るが、数年前まで経済規模に対

¹ この比率は、同時期の東・東南アジア諸国（韓国・台湾や他のASEAN5諸国）と比較すると最低でも10～20%程低かった。

して銀行融資残高はより縮小傾向にあった、あるいは産業活動のドライブの役割を必ずしも十分に果たしていなかった可能性がある。また、産業部門向け与信の割合はほとんど変化しておらず、とくに対製造業融資は 2003 年頃から減少傾向が続いている。微増ではあるが増加傾向に転じたと明確に観察できるのは、2013～2014 年末時点であり、増加率がより高いのは、マニラ首都圏や近郊の大都市で旺盛になってきたコンドミニアム住宅やオフィス建設ラッシュを背景とする不動産や建設業への融資であることがわかる。

この間、与信残高の増加（あるいは預金の運用先）に寄与していたのが、「金融仲介（図では **Financial Intermediation**、主にインターバンク融資、国債保有、**BSP** 特別預金勘定）」と「非自営業家計向け融資（同 **Non Self-Employed Households**、主に消費者信用、オートローン、個人向け住宅融資からなる）」である。前項の先行研究、たとえば **Decaney III [2010]** で見たように、ユニバーサル／商業銀行部門は、与信に関するリスク軽減と回避を重要視する過程では銀行間や **BSP** との資金取引、証券保有にシフトすることで保守的な事業姿勢を強める一方で、新たな融資対象として自動車など耐久消費財を含む家計の消費活動や、海外労働送金を一部原資に充当したマニラ首都圏を中心とする住宅購入・投資に融資割合を増加させたと考えられる。

3.2 融資期間構成の変化

次に、これら金融機関各行が証券取引委員会 (**Securities and Exchange Commission, SEC**) に届出た財務諸表をもとに、与信残高と貸出期間の傾向を見てみよう²。ここでは、2000 年時点で既に **BSP** から各銀行部門での認可を取得済みであり、かつ、現在まで継続して営業している機関とする。該当するのは、長期開発金融を目的とする政府系金融機関（全てユニバーサル銀行）3 行を除外したフィリピン国内資本 17 行と、欧米系とアジア系に分けた外資系銀行 16 行の計 33 行である。うち、フィリピン証券取引所 (**Philippine Stock Exchange, PSE**) に上場しているのは、国内資本 10 行のみである。表 1 で各グループの行数を確認されたい。

各グループの融資残高の推移と 2002 年度の各グループの融資残高総額を 100 としてその後の増減を表したものが図 2、各グループの融資残高の増減比と各年度における長期融資（貸出期間 1 年超）の割合との分散をまとめたものが図 3 (A) ～ (G) である。

² フィリピンにおいても、国内会計基準の国際標準化は段階的に進められている。銀行部門に関する主要な変更点として、①業務および投資事業上の各種リスク管理体制と、その推計に関する記述の詳細化(2001 年実施)、②産業別融資残高や契約上の与信期間の集計と明記(2001 年実施)、③セグメント(事業部門)別収支の明記(2007 年実施)などが、主にユニバーサル銀行を対象として導入されている。次に述べる対象各行の融資期間構成が出揃ったのが 2002 年度財務諸表であること、**SEC** の企業財務ポータルで全対象銀行の融資期間構成が収集できたのは本章執筆時点で 2013 年度までであるため、2014～2015 年度のデータは含まれていない。

なお、国内ユニバーサル銀行のトップ3とは、資産規模を基準とする上位3行（Banco de Oro Unibank、Metropolitan Banking and Trust、Bank of the Philippines Islands）である。

3.2.1 国内資本銀行の一般的傾向

まず、1990年代後半から段階的に実施された金融部門の自由化や、同年代末に発生したアジア危機からの影響を脱し、財務状況が改善した（2006～2007年）のを契機に、融資残高が明らかな増加傾向に転じているのがわかる。国内資本の中位商業銀行との大型買収・合併を行ったユニバーサル銀行（Banco de Oro Unibank および Metropolitan Banking and Trust）を含む国内大手金融機関にとっても、2000年代半ばまでは経営再建とその強化期間であったことが、ここでも確認できよう。2010年代以降も、残高総額に占める国内ユニバーサル銀行のシェアはより増大しており、景況に影響されてさらに積極的な貸出姿勢に転じた可能性もある。他方、トップ3行にも他行を吸収合併して事業規模の拡大を選択しなかった銀行もあり、本章では各行ごとの傾向を取り上げていないが、経営規模や事業展開においては3行間でも指向の相違が見られるかもしれない。

与信期間構成に注目すると、国内資本ユニバーサル銀行の傾向は非常に似通っている。トップ3行とその他で規模の相違はあるが、①財務状況の改善によって融資残高を急速に増加させていること、②2000年代後半以降は、それ以前と比較すると若干、長期融資の比率を下げ、短期融資を増加させている点が共通している。なお、両グループとも2010年代以降の期間構成の変動幅が（他のグループと比較しても）小さいことから、各行内にベースラインとなる長短比率が存在する可能性もある。

これらと対照的なのが、商業銀行のグループである。期間構成を転換させた時期は同じく2000年代後半だが、こちらは長期融資が主体となり、融資残高の過半を占めるようになった。いずれのグループも10年余りで融資残高を2倍強から4.5倍に増加させているが、貸出先の選好や業種による選択が異なる可能性や、貸手／借手間の契約交渉におけるパワーバランス、主な監督機関であるBSPによる総量規制や業種規制の影響の大小が関係している可能性が考えられるため、直近の傾向を確認する必要がある。

3.2.2 国内資本／外資系グループでの相違

欧米系外資ユニバーサル銀行の傾向には、国内資本の同グループと比較すると、①与信総額の拡大率が低い、②短期融資中心への移行傾向がより強く現われている、③融資縮小と短期融資への傾斜が2000年代前半に顕著であることが指摘できる。フィリピン国内市場における与信活動に関しては、リーマン・ショックやユーロ圏における危機を契機として縮小・短期化に転じたのではなく、1990年代後半に見直しが行われ、現在も基本的には維持されている可能性がある。欧米系ユニバーサル銀行は、自らの投資や

対顧客での直接市場関連の業務に収益の主軸を移したのではないだろうか。

また、外資系銀行グループの傾向に関して最も特徴的なのが欧米系商業銀行である。このグループのみが、基準とした 2002 年の与信残高と期間構成よりも規模の縮小と短期与信への集中を選択していることがわかる。直近のデータを補足した上で再検討する必要があるが、貸出先とその条件を厳選し、営業規模自体を縮小しているとも考えられる。欧米系ユニバーサル銀行 4 行はいずれも全世界的に事業展開している投資銀行であるため、フィリピン国内市場での競争で同商業銀行グループが優位に立つのは難しいのだろう。

また、規模や拡大ペースは小さいが国内資本グループと同様の貸出傾向を示していることから、このような欧米系銀行の変化を代替する存在になる可能性を持つのが、アジア系銀行のグループだと考えられる。ユニバーサル銀行では対象期間でアジア系 1 行のみであるため比較は困難であること、商業銀行は 2010 年代から短期融資の割合を増加させているので、このグループに特有の要因がある可能性は否定できないが、少なくとも商業銀行間では（本国からの進出企業が中止であるなど）得意先とする貸出相手が異なることが貸出条件の相違を生じさせ、事実上のデマケーションや線引きが機能しているかもしれない。

4. おわりに：まとめと今後の課題

以上の考察は、直近のデータを欠いているものの、2000 年代からの国内与信市場の 80% を占めるユニバーサル／商業銀行による貸出行動の傾向である。国内資本の大手（トップ 3）ユニバーサル銀行は経営基盤の改善を期に融資残高を急速に拡大させたが、短期（貸出期間 1 年未満）中心への度合いを高めた。準大手および中位行にあたる国内資本ユニバーサル銀行も同様の傾向を示しているが、短期融資が過半を占めるものの、傾斜度合いは大手行よりも小さい。他方、商業銀行による融資は、2010 年代に入ってから長期信用が過半を占めるようになった。

外資系ユニバーサル／商業銀行では、資本グループごとに異なった様相を見せている。与信量や貸出先への長期的コミットメントを縮小し、融資を量的に拡大している場合でも、その規模とスピードは国内資本銀行よりも小さいことが判明した。ただし、国内銀行グループと類似した傾向を示している外資系グループもあり、銀行自体や貸出先の本国所在地の経済状況などに影響を受けて銀行間での代替現象が起きているとも考えられる。

以上、述べたのは銀行サイドの傾向である。研究会 2 年度目には、「借手サイドにとって金融機関はアクセスしやすくなったか」という点についての検討が必要であろう。ユニバーサル／商業銀行部門は預金、融資ともに国内市場の大半を占めているが、事業

はマニラ首都圏を中心とする大都市でビジネスの大部分を展開しており、金融サービスへのアクセスにおける地域間格差はフィリピン国内の課題でもある。国内の税務・会計制度や金融部門への報告規則によるデータ収集の限界はあるものの、貯蓄・地方銀行の貸出行動にも分析視野を拡大して 2000 年代以降の検討を深めていくこととする。

[参考文献]

- Bayangos, V.B. [2010] “Tracing the bank credit channel of monetary policy in the Philippines,” *Bangko Sentral Review 2010*, Manila: Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP).
- Bayoumi, T. and O. Melander [2008] “Credit matters: Empirical evidence on U.S. macro-financing linkages,” IMF Working Paper No. WP/08/169, Washington, D.C.: International Monetary Fund (IMF),
- Berger, A.N. and L.J. Mester [1997] “Inside the black box: What explains differences in the efficiencies of financial institutions?” *Journal of Banking & Finance*, Vol. 21, No. XX. Pp. 895-947.
- Bernanke, B. and M. Gertler [1995] “Inside the black box: The credit channel of monetary policy transmission,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 82, No. 4, pp.27-48.
- Bernanke, B., T. Lauback, F. Mishkin and A. Posen [1999] *Inflation Targeting: Lessons from the International Experience*, Princeton University Press.
- Dacanay III, S.J.O. [2010] “The evolution of cost and profit efficiency of Philippine commercial banks,” *Philippine Review of Economics*, Vol. XLVII, No. 1, pp. 109-146.
- Dakila Jr., F.G. and R.A. Claveria [2006] “The impact of BSP policy interest rates on market interest rates,” *Bangko Sentral Review*, January 2006, pp. 1-6.
- Mishkin, F.S. and A.S. Posen [1997] “Inflation targeting: Lessons from four countries,” *Federal Reserve Bank of New York Economic Policy Review*, August 1997, pp. 90-110.
- Mishkin, F. [1996] “The channels of monetary transmission: Lessons for monetary policy,” NBER Working Paper Series No. 5464, Washington, D.C.: National Bureau of Economic Research (NBER).
- Pasadilla, G. and M. Milo [2005] “Effect of liberalization on banking competition,” PIDS Discussion Paper Series No. 2005-03, Manila: Philippine Institute for Development Studies (PIDS).
- Pobre, M.L. [2003] “An analysis of the monetary transmission mechanism in East Asia,” *Philippine Journal of Development*, Vol. XXX, No. 2, pp. 229-254.
- Tuano-Amador, M.C.N., E.T. Glindro, and R.A. Claveria [2009] “Some perspectives on the monetary policy transmission mechanism in the Philippines,” *Bangkko Sentral Review 2009*, pp. 17-40.
- Unite, A.A. and M.J. Sullivan [2003] “The impact of liberalization of foreign bank entry in the Philippine domestic banking market,” *Journal of Banking and Finance*, Vol. 27, Issue 12, pp.2119-2154.

[ウェブサイト]

(各 URL への最終アクセス : 2017 年 3 月 15 日)

フィリピン証券取引委員会 Securities and Exchange Commission (SEC) : www.sec.gov.ph

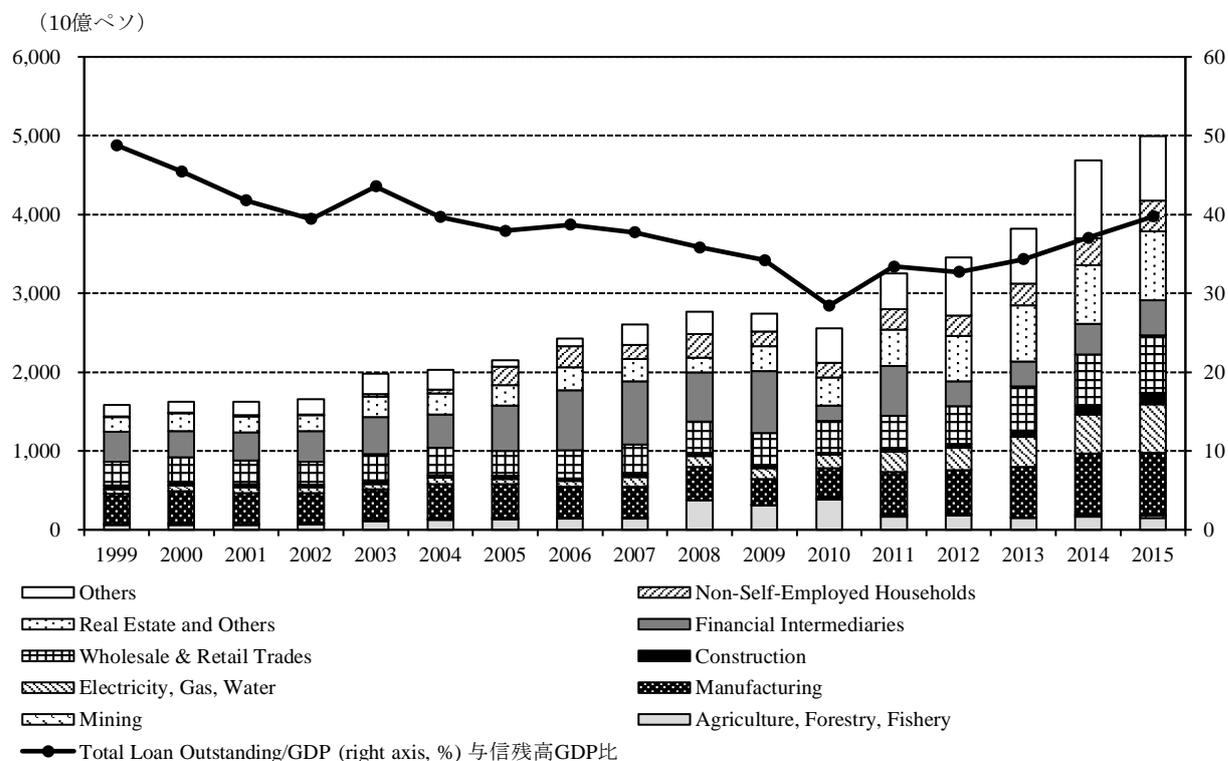
企業登録・各種届出検索／閲覧サイト i-View :

<https://ireport.sec.gov.ph/iview/index.html>

フィリピン証券取引所 Philippine Stock Exchange (PSE) : www.pse.com.ph

フィリピン中央銀行 Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP) : www.bsp.gov.ph

図1：ユニバーサル／商業銀行の産業別貸出残高と同GDP比



[出所] BSP ウェブサイトより作成。

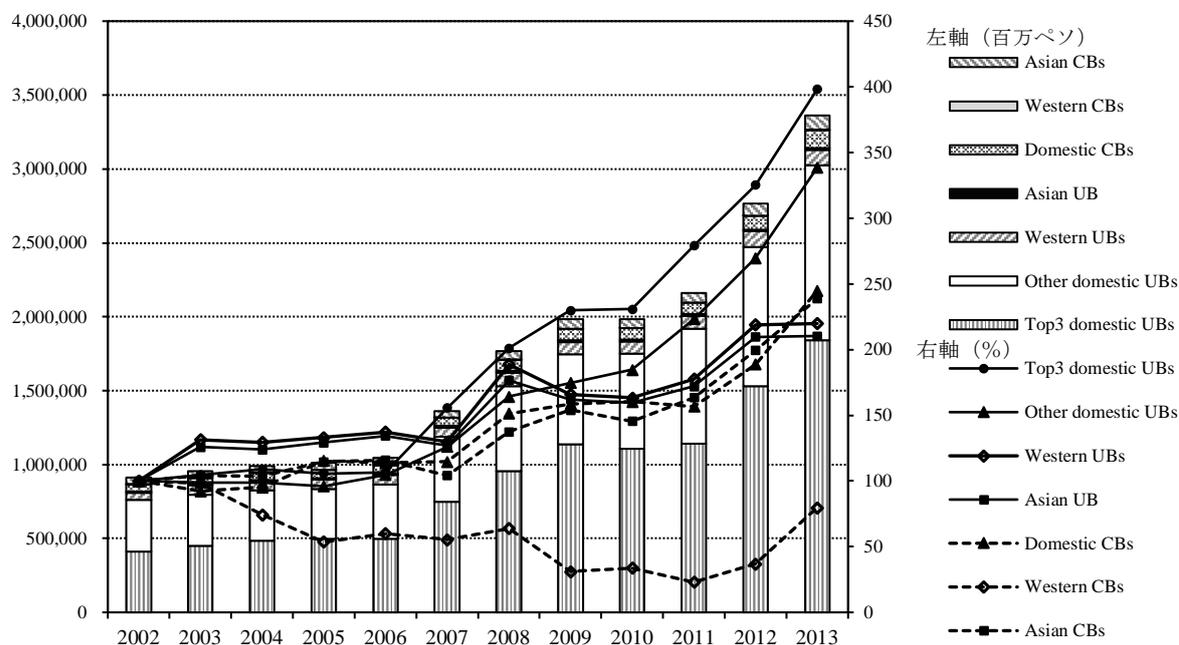
表1：資本グループ別ユニバーサル／商業銀行数（2014年度まで）

| | BSP 認可数 | PSE 上場数 | 国内企業 グループ系列 |
|---------------|---------|---------|----------------|
| 国内ユニバーサル銀行 | 12 | 10 | 8 |
| 国内商業銀行 | 5 | - | 3 |
| 外資系支店ユニバーサル銀行 | 6 | - | - |
| （うち欧米系） | (5) | - | - |
| （うちアジア系） | (1) | - | - |
| 外資系支店商業銀行 | 8 | - | - |
| （うち欧米系） | (4) | - | - |
| （うちアジア系） | (4) | - | - |
| 外資系子会社商業銀行 | 2 | - | - |
| （うち欧米系） | (0) | - | - |
| （うちアジア系） | (2) | - | - |
| 合計 | 33 | 10 | 11 |

[注] 本章での分析対象となった金融機関数の内訳であり、現在（2017年3月）の認可行数とは異なる。

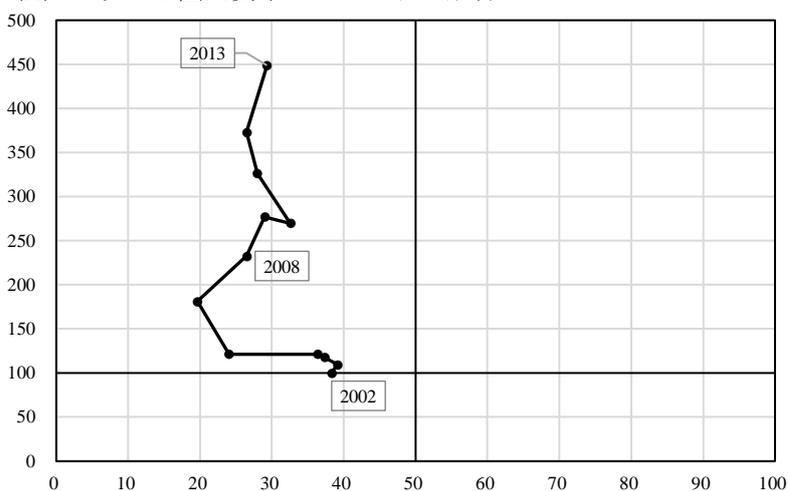
[出所] 図1に同じ。

図 2：ユニバーサル（UB）／商業（CB）銀行の貸出残高と増減率（2002年=100）



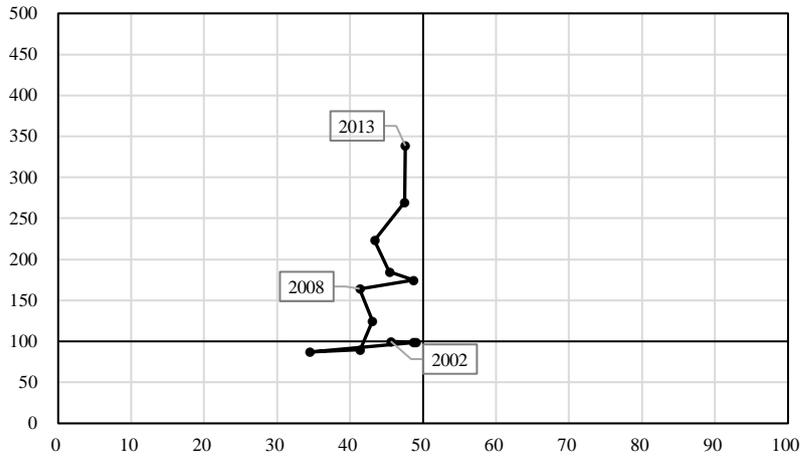
[出所] BSP および SEC ウェブサイト (i-View) より作成。

図 3：銀行貸出残高の増減（縦軸、2002年=100）および長期貸出／総貸出残高（横軸、%）
 (A) トップ 3 国内資本ユニバーサル銀行

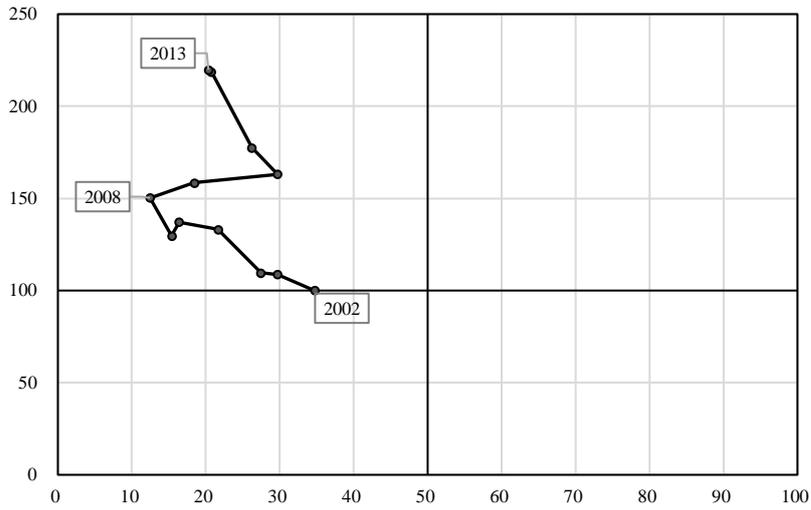


[出所] SEC ウェブサイト (i-View) 各行財務諸表より作成。以下、図 3 (G) まで同じ。

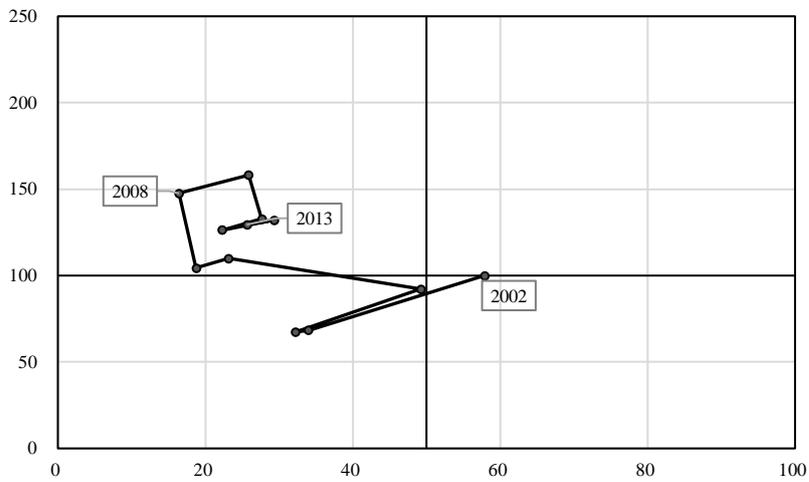
(B) その他国内資本ユニバーサル銀行



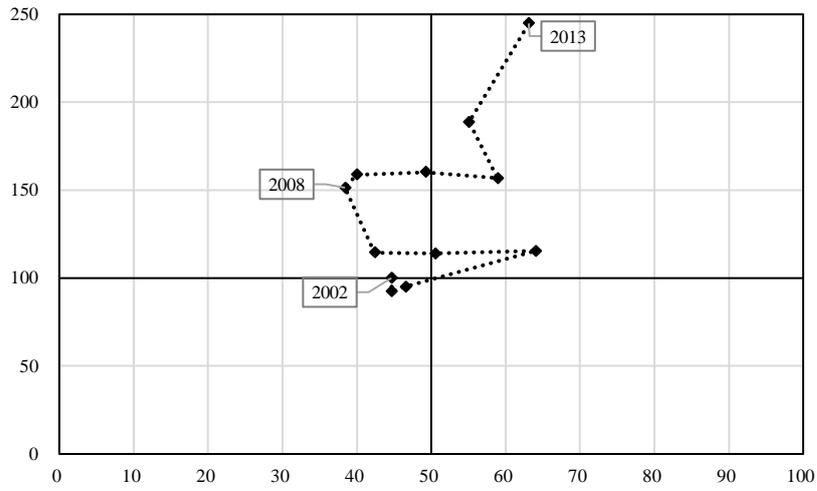
(C) 欧米系ユニバーサル銀行



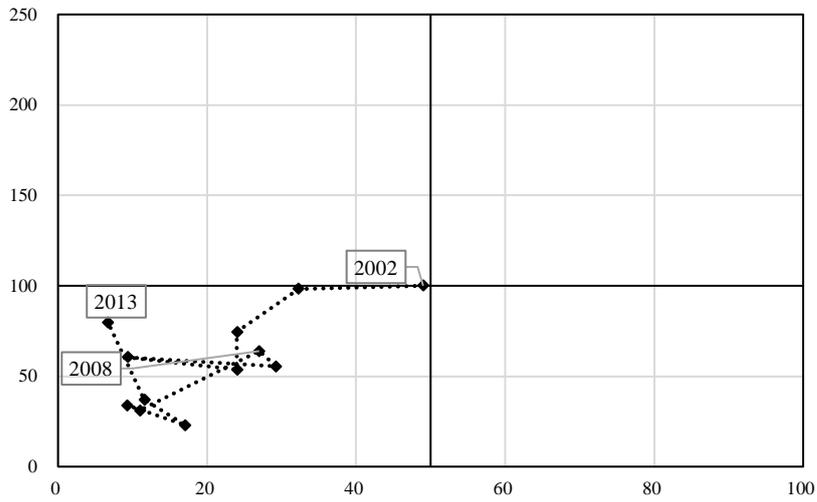
(D) アジア系ユニバーサル銀行



(E) 国内資本商業銀行



(F) 欧米系商業銀行



(G) アジア系商業銀行

